

## 平成26年度決算審査概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

#### (1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	26年度	27,244,952,045	26,427,519,041	817,433,004
	25年度	26,146,153,057	25,612,567,923	533,585,134
	増 減	1,098,798,988	814,951,118	283,847,870
	伸び率	4.2	3.2	53.2
特別会計	26年度	15,815,923,555	15,304,448,604	511,474,951
	25年度	15,544,310,737	15,011,481,138	532,829,599
	増 減	271,612,818	292,967,466	-21,354,648
	伸び率	1.7	2.0	-4.0
合 計	26年度	43,060,875,600	41,731,967,645	1,328,907,955
	25年度	41,690,463,794	40,624,049,061	1,066,414,733
	増 減	1,370,411,806	1,107,918,584	262,493,222
	伸び率	3.3	2.7	24.6

※ 26年度一般会計の歳入決算額には、95,373円の還付未済額が含まれ、25年度一般会計の歳入決算額には、64,709円の還付未済額が含まれている。

※ 26年度特別会計の歳入決算額には、911,000円の還付未済額が含まれ、25年度特別会計の歳入決算額には、1,064,800円の還付未済額が含まれている。

平成26年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入43,060,875,600円、歳出41,731,967,645円、歳入歳出差引額は1,328,907,955円となっている。前年度と比較して歳入が1,370,411,806円(3.3%)、歳出が1,107,918,584円(2.7%)、それぞれ増となっている。

一般会計では、歳入が、市営松山町住宅建替事業、高齢者ふれあい交流施設整備事業等に伴う国庫支出金、市債等が増になったことにより、前年度と比較して1,098,798,988円(4.2%)の増となり、歳出は、市営松山町住宅建替事業費、高齢者ふれあい交流施設整備事業費等の増により、前年度と比較して814,951,118円(3.2%)の増となっている。

特別会計では、簡易水道事業の二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業の市債や事業費の増、介護保険事業(保険事業勘定)の保険給付費の増などにより、前年度と比較して歳入が271,612,818円(1.7%)、歳出が292,967,466円(2.0%)それぞれ増となっている。

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

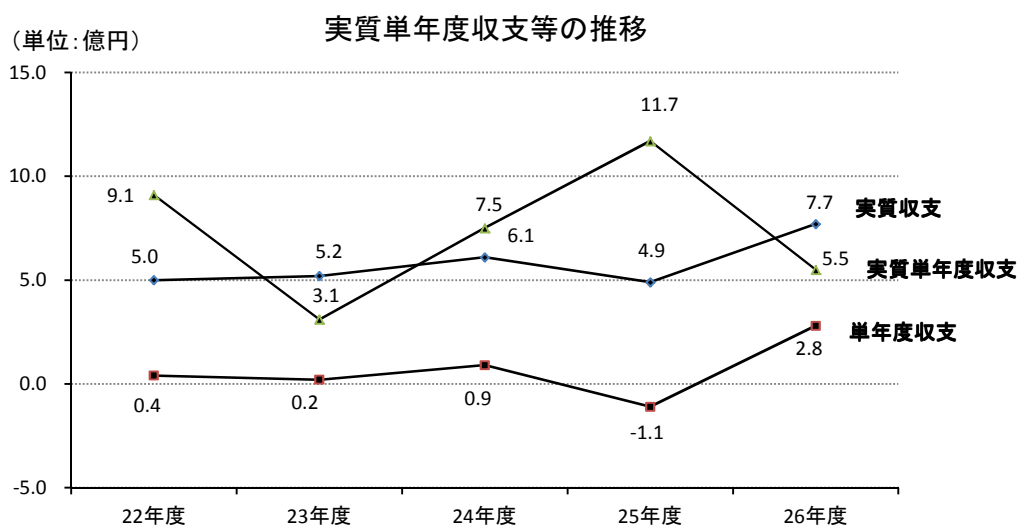
(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額 A	26,592,281	29,890,167	25,545,239	26,124,880	27,211,418
歳出総額 B	26,001,884	29,324,142	24,877,036	25,591,295	26,393,985
歳入歳出差引額 A - B = C	590,397	566,025	668,203	533,585	817,433
翌年度へ繰り越すべき財源 D	93,284	47,405	63,086	41,986	48,920
実質収支 C - D = E	497,113	518,620	605,117	491,599	768,513
前年度実質収支 F	453,166	497,113	518,620	605,117	491,599
単年度収支 E - F = G	43,947	21,507	86,497	-113,518	276,914
積立金 H	872,135	335,680	673,836	1,286,057	280,782
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	4,273	45,297	13,242	5,131	3,194
実質単年度収支 G + H + I - J = K	911,809	311,890	747,091	1,167,408	554,502

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。平成22年度以降について見てみると、昨年度は低下したが、26年度は再び向上となった。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

平成25年度は赤字であったが、26年度は黒字となった。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、  
 (単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額) となる。

財政調整基金に積み立てた金額が前年度より少なかったこと等から、前年度と比較すると612,906千円(52.5%)の減となったが、平成22年度以降は黒字で推移している。

## (2) 財政の構造

## ①歳入の構成

(単位：千円)

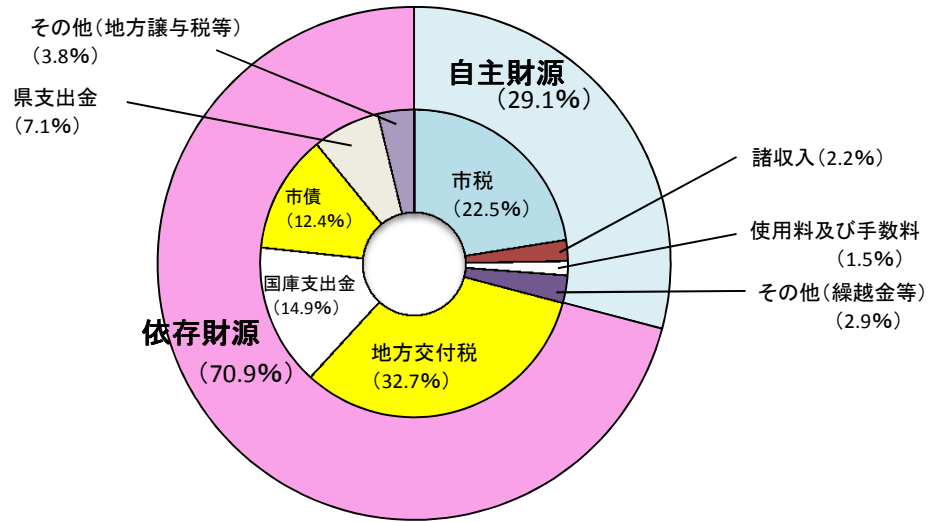
区 分	24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>自主財源</b>	<b>7,940,214</b>	<b>31.1</b>	<b>8,139,486</b>	<b>31.2</b>	<b>7,906,456</b>	<b>29.1</b>
市 税	6,019,806	23.6	6,075,929	23.3	6,109,891	22.5
分担金及び負担金	129,429	0.5	125,973	0.5	126,877	0.5
使用料及び手数料	422,766	1.7	440,287	1.7	414,213	1.5
財産収入	42,885	0.2	47,647	0.2	33,367	0.1
寄附金	7,306	0.0	4,138	0.0	8,999	0.0
繰入金	111,630	0.4	166,315	0.6	93,055	0.3
繰越金	566,025	2.2	668,203	2.6	533,585	2.0
諸収入	640,367	2.5	610,994	2.3	586,469	2.2
<b>依存財源</b>	<b>17,605,025</b>	<b>68.9</b>	<b>17,985,394</b>	<b>68.8</b>	<b>19,304,962</b>	<b>70.9</b>
地方譲与税	285,556	1.1	273,333	1.0	264,421	1.0
利子割交付金	12,808	0.0	11,989	0.0	9,435	0.0
配当割交付金	5,423	0.0	13,209	0.1	25,107	0.1
株式譲渡所得割交付金	1,206	0.0	14,713	0.1	10,924	0.0
地方消費税交付金	567,399	2.2	562,562	2.2	679,844	2.5
ゴルフ場利用税交付金	82	0.0	76	0.0	99	0.0
自動車取得税交付金	65,339	0.3	52,045	0.2	30,411	0.1
地方特例交付金	17,879	0.1	17,337	0.1	16,334	0.1
地方交付税	9,268,976	36.3	8,967,055	34.2	8,889,213	32.7
交通安全対策特別交付金	11,172	0.0	10,040	0.0	8,464	0.0
国庫支出金	3,312,993	13.0	3,829,814	14.6	4,068,288	14.9
県支出金	1,814,692	7.1	1,764,021	6.8	1,925,922	7.1
市 債	2,241,500	8.8	2,469,200	9.5	3,376,500	12.4
<b>合 計</b>	<b>25,545,239</b>	<b>100.0</b>	<b>26,124,880</b>	<b>100.0</b>	<b>27,211,418</b>	<b>100.0</b>

## ②歳出の構成

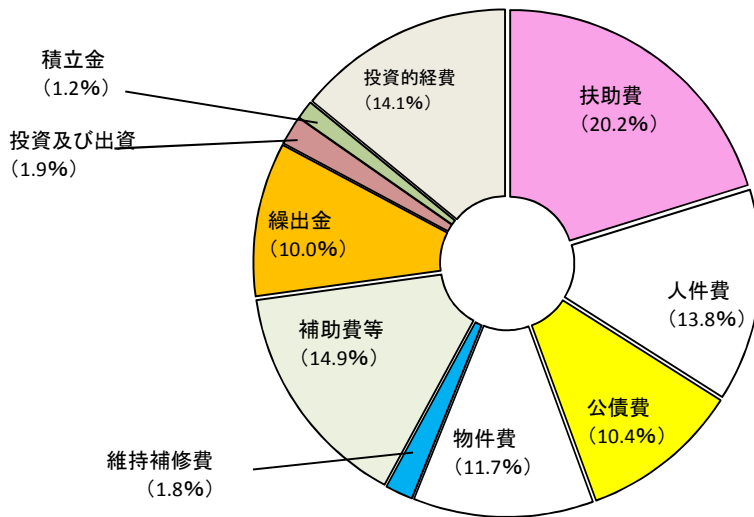
(単位：千円)

区 分	24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	4,148,042	16.7	3,702,019	14.5	3,648,198	13.8
扶 助 費	5,080,020	20.4	5,039,154	19.7	5,334,742	20.2
公 債 費	2,718,109	10.9	2,791,221	10.9	2,752,540	10.4
<b>(義務的経費計)</b>	<b>11,946,171</b>	<b>48.0</b>	<b>11,532,394</b>	<b>45.1</b>	<b>11,735,480</b>	<b>44.4</b>
物 件 費	3,054,537	12.3	2,834,316	11.1	3,098,172	11.7
維持補修費	556,182	2.2	408,044	1.6	458,951	1.8
補助費等	3,492,909	14.1	3,518,923	13.7	3,926,581	14.9
繰 出 金	2,555,625	10.3	2,483,585	9.7	2,641,128	10.0
投資及び出資金・貸付金	504,747	2.0	505,828	2.0	499,420	1.9
積 立 金	702,219	2.8	1,313,538	5.1	312,345	1.2
投資的経費	2,064,646	8.3	2,994,667	11.7	3,721,908	14.1
<b>合 計</b>	<b>24,877,036</b>	<b>100.0</b>	<b>25,591,295</b>	<b>100.0</b>	<b>26,393,985</b>	<b>100.0</b>

### 歳入の構成



### 歳出の構成



歳入では自主財源が7,906,456千円で、繰越金等の減により前年度と比較して233,030千円(2.9%)の減、依存財源は19,304,962千円で、国庫支出金や市債等の増により1,319,568千円(7.3%)の増となっている。これにより、構成比では自主財源が29.1%(前年比2.1ポイント減)、依存財源が70.9%(前年比2.1ポイント増)となった。

歳出では前年度と比較して、補助費等が407,658千円(11.6%)の増、投資的経費が727,241千円(24.3%)の増であるが、財政調整基金積立金等の減により、積立金が1,001,193千円(76.2%)の減となっている。

義務的経費は、人件費が53,821千円(1.5%)の減、扶助費が295,588千円(5.9%)の増、公債費は38,681千円(1.4%)の減となった。義務的経費全体では前年度と比較して203,086千円(1.8%)の増となっている。

### (3) 財政指数の推移

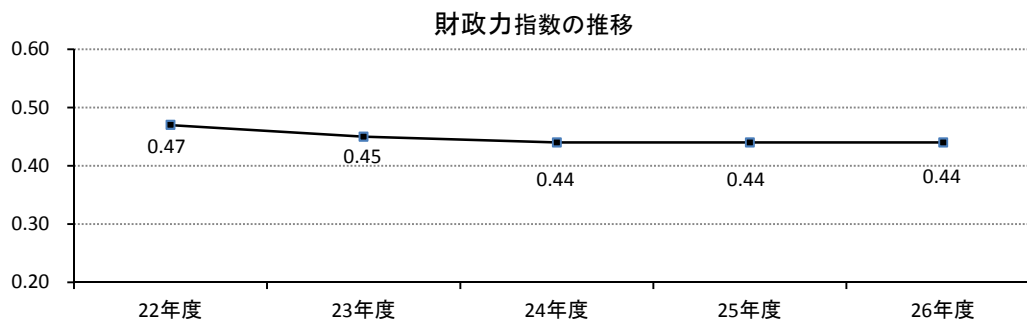
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 財政力指数	0.47	0.45	0.44	0.44	0.44
② 経常収支比率(%)	85.3	88.2	88.1	87.1	87.3
③ 実質収支比率(%)	3.1	3.2	3.8	3.1	4.9
④ 経常一般財源比率(%)	93.2	93.5	93.7	93.5	94.3

#### ①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

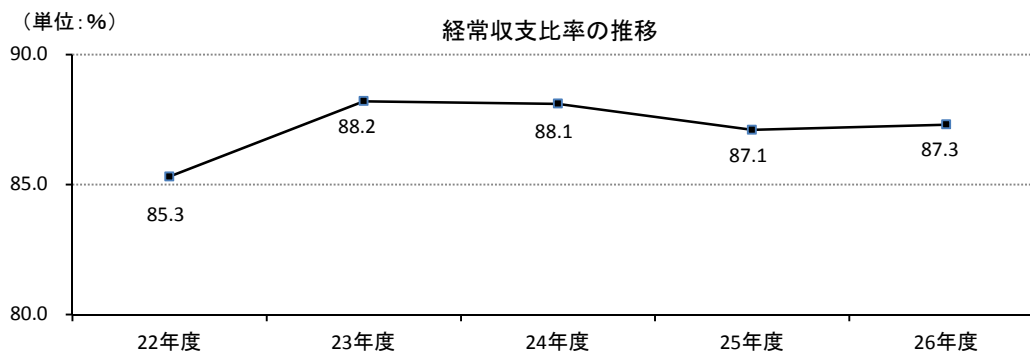
当年度は0.44で、市税の増、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減等により、前年度と同数となった。



#### ②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

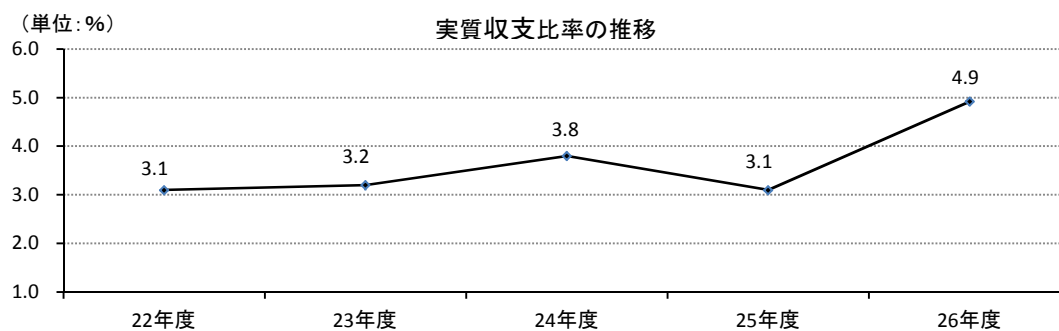
当年度の経常収支比率は87.3%で、前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。



### ③実質収支比率

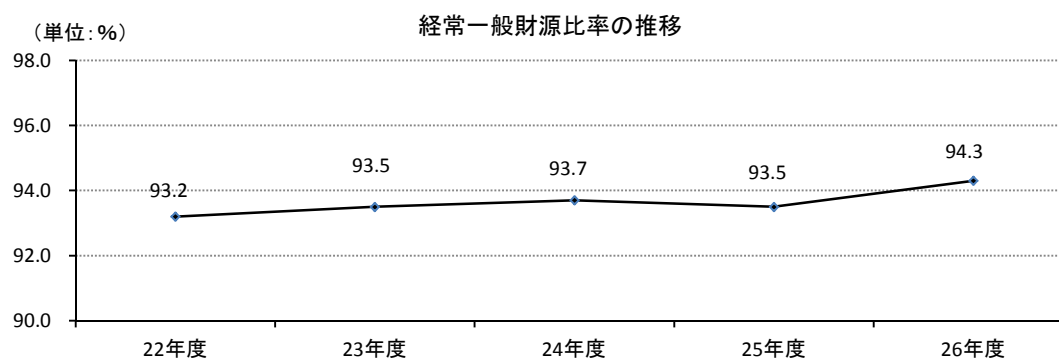
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は4.9%で、前年度より1.8ポイントの増となった。



### ④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。当年度は94.3%で、前年度と比較すると0.8ポイントの増となった。



### 3 市債現在高の状況

(単位：千円)

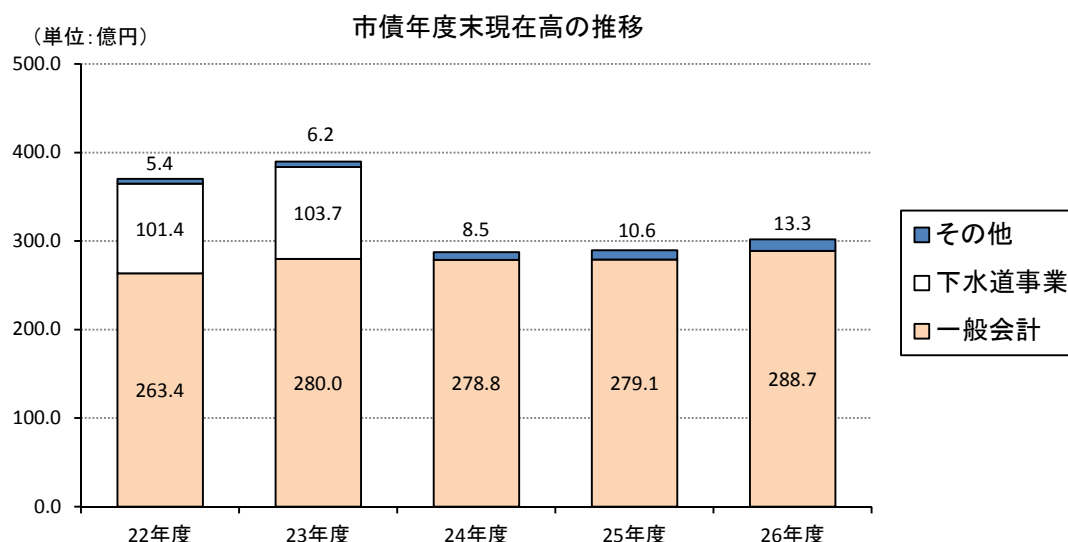
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
一 般 会 計	26,337,956	27,996,622	27,884,008	27,910,990	28,868,055	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	224,000	323,665	552,531	739,049	1,000,593
	下 水 道 事 業	10,137,346	10,371,922	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	113,949	108,266	112,467	106,552	100,516
	浄 化 槽 整 備 事 業	202,827	188,694	176,686	210,775	229,348
	計	10,678,122	10,992,547	841,684	1,056,376	1,330,457
合 計	37,016,078	38,989,169	28,725,692	28,967,366	30,198,512	
前 年 度 対 比	774,312	1,973,091	-10,263,477	241,674	1,231,146	
増 減 率 (%)	2.1	5.3	-26.3	0.8	4.3	

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

一般会計では当年度、3,376,500千円を新たに借り入れし、2,419,435千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して957,065千円(3.4%)増の、28,868,055千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で261,544千円(35.4%)の増のほか、浄化槽整備事業特別会計でも18,573千円(8.8%)の増となっており、特別会計全体では、274,081千円(25.9%)増の、1,330,457千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、30,198,512千円であり、前年度と比較して1,231,146千円(4.3%)の増となっている。





#### 4 市債の借入額及び公債費の状況

##### (1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一	般 会 計	2,955,990	4,052,200	2,241,500	2,469,200	3,376,500
特別 会計	簡 易 水 道 事 業	8,600	104,100	235,500	193,300	268,800
	下 水 道 事 業	863,100	902,000	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	10,000	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	14,600	8,900	8,900	52,700	34,900
	計	886,300	1,015,000	254,400	246,000	303,700
合 計		3,842,290	5,067,200	2,495,900	2,715,200	3,680,200
前 年 度 対 比		-912,710	1,224,910	-2,571,300	219,300	965,000
増 減 率 (%)		-19.2	31.9	-50.7	8.8	35.5

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

##### (2) 公債費（元金）

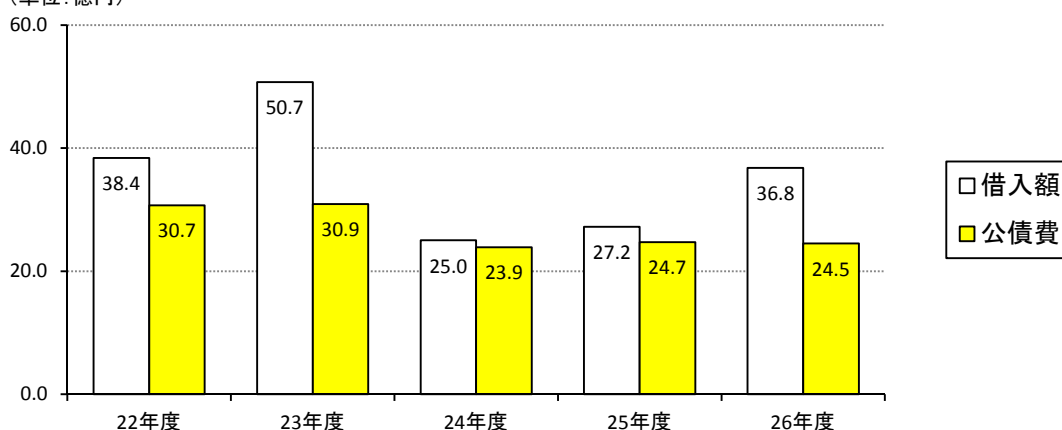
(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一	般 会 計	2,400,074	2,393,534	2,354,114	2,442,218	2,419,435
特別 会計	簡 易 水 道 事 業	0	4,435	6,634	6,783	7,256
	下 水 道 事 業	636,830	667,424	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,569	5,683	5,799	5,916	6,036
	浄 化 槽 整 備 事 業	25,505	23,033	20,908	18,611	16,327
	計	667,904	700,575	33,341	31,310	29,619
合 計		3,067,978	3,094,109	2,387,455	2,473,528	2,449,054
前 年 度 対 比		-313,964	26,131	-706,654	86,073	-24,474
増 減 率 (%)		-9.3	0.9	-22.8	3.6	-1.0

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

(単位：億円)

市債の借入額と公債費の推移



## 5 普通建設事業費の状況

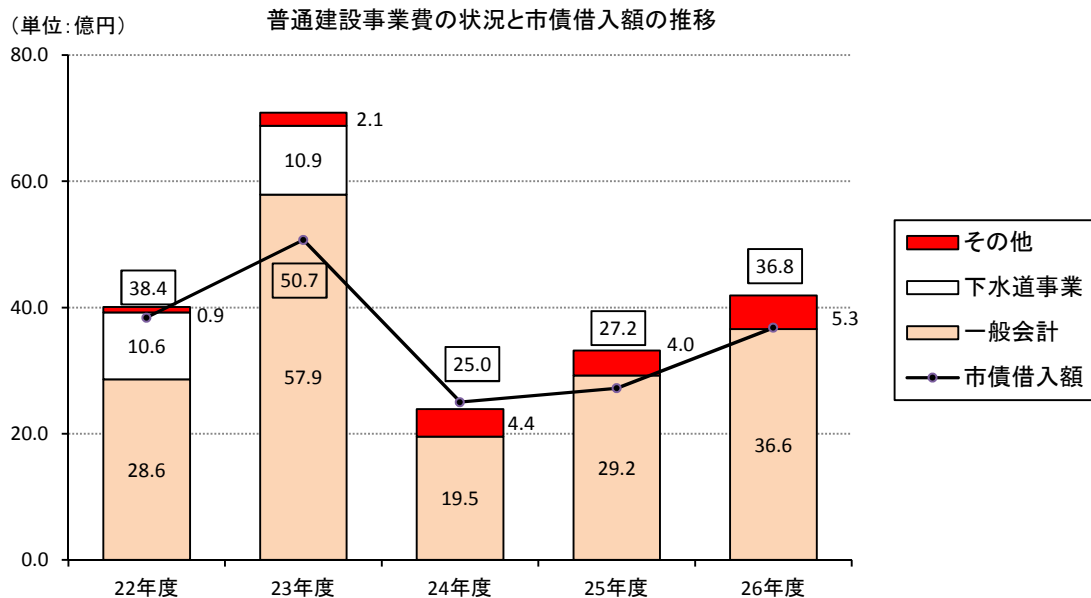
(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 会 計		2,864,878	5,785,297	1,946,640	2,916,601	3,657,276
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	28,513	164,432	370,258	323,132	449,891
	下 水 道 事 業	1,059,116	1,090,698	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	681	20,167	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	56,948	51,930	57,236	80,307	82,171
	計	1,144,577	1,307,741	447,661	403,439	532,062
合 計		4,009,455	7,093,038	2,394,301	3,320,040	4,189,338
前 年 度 対 比		-2,837,356	3,083,583	-4,698,737	925,739	869,298
増 減 率 (%)		-41.4	76.9	-66.2	38.7	26.2

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

当年度の普通建設事業費は、一般会計では市営松山町住宅建替事業費、高齢者ふれあい交流施設整備事業費等による増、特別会計では簡易水道事業特別会計で二ツ井・荷上場地区簡易水道事業整備事業費等が増となり、全体では前年度と比較して869,298千円（26.2％）の増となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



## 6 他会計繰出金等の状況

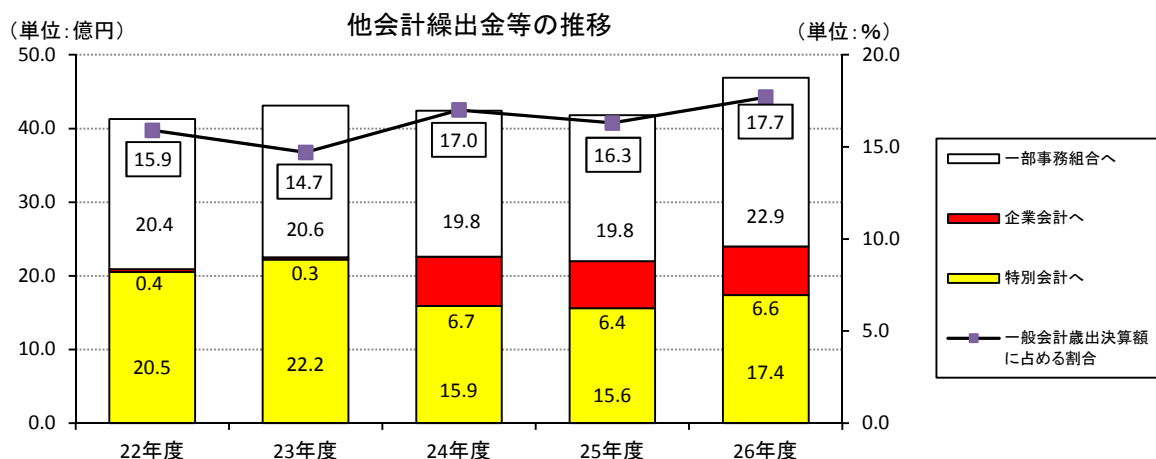
(単位：千円、%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<b>特別会計へ</b>	<b>2,052,350</b>	<b>2,216,831</b>	<b>1,591,861</b>	<b>1,560,922</b>	<b>1,739,106</b>
簡易水道事業	20,231	24,516	25,746	31,587	72,443
下水道事業	529,000	611,825	—	—	—
農業集落排水事業	9,862	10,141	10,519	10,928	11,309
浄化槽整備事業	50,618	51,805	48,500	46,600	47,500
国民健康保険	488,145	512,735	442,073	374,512	458,031
老人保健医療	47	—	—	—	—
後期高齢者医療	183,826	191,083	191,338	195,844	210,816
介護保険	770,621	814,726	873,686	901,452	939,007
<b>企業会計へ</b>	<b>44,154</b>	<b>30,051</b>	<b>667,704</b>	<b>636,872</b>	<b>658,269</b>
水道事業	44,154	30,051	21,063	10,742	11,083
下水道事業	—	—	646,641	626,129	647,186
<b>一部事務組合へ</b>	<b>2,040,782</b>	<b>2,064,603</b>	<b>1,978,434</b>	<b>1,978,461</b>	<b>2,288,785</b>
能代山本広域市町村圏組合	1,976,343	1,990,102	1,920,949	1,918,093	2,225,632
塵芥処理費	318,826	334,354	333,109	462,386	529,988
し尿処理費	375,141	398,547	360,199	248,366	209,563
消防費	1,104,723	1,069,546	1,032,077	1,015,445	1,287,005
その他	177,653	187,655	195,564	191,896	199,076
山本郡養護老人ホーム組合	4,073	22,915	2,997	2,520	2,096
北秋田市周辺衛生施設組合	53,341	44,667	47,152	49,794	52,313
藤里町(斎場)	7,025	6,919	7,336	8,054	8,744
<b>合計(A)</b>	<b>4,137,286</b>	<b>4,311,485</b>	<b>4,237,999</b>	<b>4,176,255</b>	<b>4,686,160</b>
前年度比較	-55,572	174,199	-73,486	-61,744	509,905
増減率	-1.3	4.2	-1.7	-1.5	12.2
一般会計歳出決算額(B)	26,017,725	29,341,209	24,894,037	25,612,568	26,427,519
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	15.9	14.7	17.0	16.3	17.7

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、簡易水道事業分、国民健康保険事業分等が前年度より増となり、全体的には前年度より178,184千円(11.4%)の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して能代山本広域市町村圏組合分が307,539千円(16.0%)の増となり、全体的には前年度より310,324千円(15.7%)の増となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



## 7 普通会計における類似団体との比較

### (1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(25年)	比 較
人 口 (人)	56,592	69,734	-13,142
面 積 (km <sup>2</sup> )	426.95	242.76	184.19
人 口 密 度 (人/km <sup>2</sup> )	133	286	-153
歳 入 総 額 (千円)	27,211,418	31,173,242	-3,961,824
歳 出 総 額 (千円)	26,393,985	29,779,793	-3,385,808
歳入歳出差引額 (千円)	817,433	1,393,449	-576,016
実 質 収 支 (千円)	768,513	934,722	-166,209
実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	5.6	-0.7
経 常 収 支 比 率 (%)	87.3	89.6	-2.3
財 政 力 指 数	0.44	0.63	-0.19

※1 能代市の人口・面積は平成27年3月末現在、その他は平成26年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成25年度版からの引用であり、すべて平成25年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.7ポイント、財政力指数は0.19下回っている。また、経常収支比率は2.3ポイント良好な状態となっている。

### (2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	25年度	26年度	25年度	25年度	26年度	25年度
1 人 件 費	14.5	13.8	15.2	21.7	21.2	24.1
2 物 件 費	11.1	11.7	13.4	9.0	9.9	13.9
3 維 持 補 修 費	1.6	1.8	1.0	1.5	1.5	1.4
4 扶 助 費	19.7	20.2	17.7	10.1	9.5	9.7
5 補 助 費 等	13.7	14.9	10.0	15.0	14.9	10.3
6 公 債 費	10.9	10.4	10.5	17.1	17.0	17.6
7 積 立 金	5.1	1.2	4.6	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	2.0	1.9	1.9	0.4	0.5	0.1
9 繰 出 金	9.7	10.0	9.7	12.3	12.8	12.5
10 前年度繰上充用	—	—	0.0	—	—	—
計	88.3	85.9	84.0	87.1	87.3	89.6
11 投資的経費	11.7	14.1	16.0			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、合計と一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、扶助費や補助費等で比率が高くなっているが、人件費、物件費、積立金費、投資的経費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、補助費等で類似団体を上回っているが、人件費、物件費等については下回ったことから、全体では類似団体より2.3ポイント良好な数値となっている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

